

IV 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進

1 6次産業化の推進

1 6次産業化

◎6次産業化の現状

本県で6次産業化に取り組んでいる事業体数は、1,130事業体（東北5位）で、その販売額は約126億円（東北6位）となっている。

また、農産加工に取り組む事業体は、610事業体（東北4位）、販売額は約45億円（東北6位）となっていることから、総じて事業体の規模が小さく、全体としての販売額が低い状況にある。

〈表〉東北における6次産業化の現状

	農業生産関連事業計		農産物の加工		その他	
	総額	事業体数	総額	事業体数	総額	事業体数
	100万円	事業体	100万円	事業体	100万円	事業体
全国	1,867,233	60,400	857,678	26,660	73,925	10,020
東北	144,543	8,400	50,651	4,060	5,588	1,300
青森	24,585	1,160	10,717	580	13,869	580
岩手	25,168	1,330	7,255	680	17,913	650
宮城	20,725	1,050	6,754	490	13,971	560
秋田	12,574	1,130	4,459	610	8,115	530
山形	25,319	1,820	7,118	700	18,201	1,120
福島	36,172	1,910	14,349	1,010	21,823	900

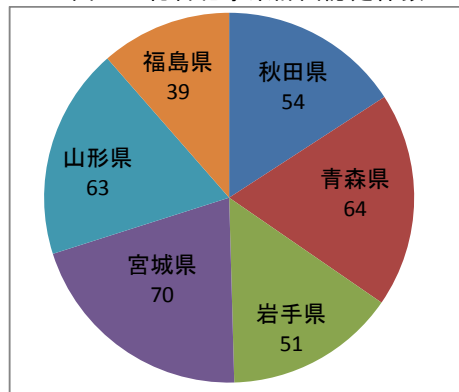
資料：農林水産省「平成26年度6次産業化総合調査」

◎総合化事業計画認定状況

6次産業化・地産地消費に基づく総合化事業計画の認定件数は、29年4月11日現在で、全国で2,230件、東北で341件となっており、本県は54件と、東北で4位となっている。

本県では、認定された計画のうち、米の加工が1/4、野菜が1/2の割合を占めており、全国と比べ、米加工の割合が比較的高くなっている。

〈図4-1〉総合化事業計画認定件数

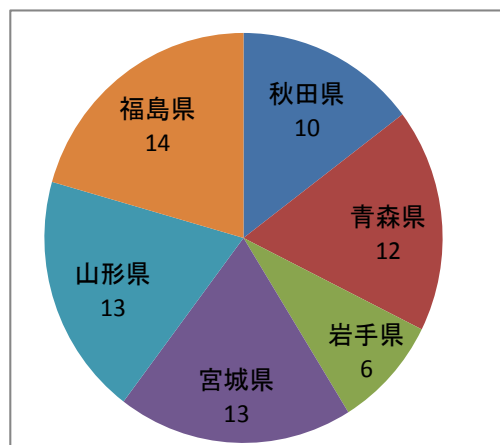


資料：農林水産省調べ「総合化事業計画認定件数」

◎農商工等連携事業計画認定状況

農商工等連携促進法に基づく農商工等連携事業計画の認定件数は、29年2月3日現在で、全国で732件、東北で68件となっており、本県は10件と東北で5位となっている。

〈図4-2〉農商工等連携計画認定件数



資料：経済産業省、農林水産省調べ

「農商工等連携計画認定件数」

◎6次産業化の推進

農林水産物の付加価値を高めることで農業所得の向上や雇用の確保につなげるため、6次産業化の推進を重点施策に位置づけ、新たなビジネスの創出を支援している。

6次産業化の推進にあたっては、「秋田県6次産業化推進戦略」を策定し、サポート体制の強化や異業種との連携強化などの6つの戦略を定め、それぞれ次の支援を実施している。

①サポート体制の強化、人材育成

農林漁業者団体、商工関連団体、金融機関、大学・公設試、民間企業等を参集した6次産業化推進協議会を設置し、「秋田県6次産業化推進戦略」を策定するとともに、6次産業化に係る情報共有を図っている。

また、県内の女性農業者等を対象に、県産農林水産物を活用した起業家としての育成を図るため、起業のための実践力習得を目的とした総合的な研修を年6回開催した。

②異業種との連携強化による競争力の強化

資本金力、技術力、販売力を有する県内外の企業との連携を強化するため、生産者と食品メーカー等との「異業種交流会」を年3回開催し、それぞれが有するシーズやニーズ等について情報交換を行った。

③本県の強みを活かした商品の開発等

県が主導し、「食品の機能性」、「米の多様な活用」、「産地立地型の一次・二次加工」に着目した3つの県域プロジェクトを推進するとともに、県内3地域における地域プロジェクト（由利のイチジク、仙北のブルーベリー、平鹿のいぶり大根）を推進している。

④農林漁業者等の経営力の強化

次世代経営6次産業化チャレンジ事業により、農産加工や直売などの6次産業化に必要な施設・機械の導入を支援している（H28実績：JA秋田おぼこほか4件）。

⑤地域におけるサポート体制の強化

平成23年度から、県農業公社に「6次産業化サポートセンター」を設置して、専門家を配置し、事業者の要望に応じ6次産業化の計画づくりをサポートしているほか、平成26年度からは、各地域振興局段階での相談会を開催し、6次産業化サポートチームと連携しながら、案件の発掘から事業化（新ビジネスの醸成）まで総合的にサポートしている（H28プランナー派遣実績：延べ102回）。※簡易な相談等は除く

⑥加工原料等の供給力の強化

JAあきた北、アグリサポート湖東について6次産業化に必要な機械・施設の導入を支援するなど、農産物の集荷力を有し、地域農業を牽引する農協が行う一次加工や直売等の6次産業化を推進している。

2 米粉ビジネス

◎全国の米粉用米生産量は2万トン下回る

米粉用米の生産量は、平成24年産から減少傾向にあり、28年産は約18千トンと前年比で約4千トン減少した。

今後は、米粉と小麦粉との価格差の縮小に向けた製粉コスト削減技術の開発と、米粉と小麦粉のミックス粉等の新たな商品開発、米粉商品の認知度向上に向けた取組を、大手実需と協調して進めていく必要がある。

〈表〉全国の米粉用米生産の推移

	面積 (ha)	生産量 (t)
H 2 1	2,401	13,014
H 2 2	4,957	27,796
H 2 3	7,330	40,322
H 2 4	6,437	34,521
H 2 5	3,965	21,071
H 2 6	3,401	18,161
H 2 7	4,245	22,925
H 2 8	3,428	18,454

資料：農林水産省調べ

「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

◎本県の米粉用米生産量

平成28年産の本県の米粉用米の生産量は、696トンと昨年より1,355トン減少した。

本県の場合、大手製粉メーカーである瑞穂食品(株)（日本製粉(株)の子会社）という大口需要者を確保しているものの、ここでも在庫を抱えており、契約数量ベースでピーク時の平成24年（約1,600t）と比較し約7%まで減少した。

また、(株)大潟村あきたこまち生産者協会では、平成27年までは米ネプユレ向けとして米粉用米を作付けしていたが、複数年契約の加工用米にシフトしたため、面積換算で約200ha減少した。

米粉の需要自体が低迷していることや、生産調整の廃止など、国の農政改革の動きにより先行きが不透明な中、県としては、国の動向に注視しつつ、可能な限りサポートしていく。

〈表〉平成28年度米粉用米の生産状況

分 類	面積 (ha)	数量 (ト)
1位：新潟県	1,461	8,089
2位：群馬県	244	1,202
3位：埼玉県	190	934
4位：熊本県	185	967
5位：山形県	140	861
6位：広島県	128	675
7位：秋田県	121	696

資料：農林水産省調べ

「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

2 地産地消の推進

1 地産地消

◎地産地消を盛り上げる「I LOVE 秋田産」と「あきた産デー」

県では地産地消の取組を進めるため、「I LOVE 秋田産」をキャッチコピーに、テレビやラジオCM、情報番組、新聞記事等により、消費者へ県産農林水産物の旬な情報を伝えている。

また、平成15年度から実施している「あきた産デーフェア」は、20年度から「あきた産デーフェア出展者協議会」に事業を移行し、NPOとの協働事業で地産地消の普及啓発を行っている。

◎互いに顔の見える関係を築く地産地消・食の交流

最近は多様な直売所活動、スーパーマーケット等での地産地消コーナーの増加等も含め、日本食を中心とした健全な食生活の実践、食育・地産地消活動が展開されている。こうした中で生産者、販売者、飲食店、消費者等が互いに連携し、「食育研修会・地産地消交流会」の開催や県産食材を活用した料理の実演、講習会等を行っている。

◎直売組織の販売額は微増

直売組織数は142で、高齢化等により平成19年度から減少に転じている。販売額は平成22年度以降頭打ち傾向ではあるが、平成27年度には52.4億円となった。

地場農産物メニューを提供するレストランや、加工施設、消費者との交流・体験施設を併設したり、更には出張販売に積極的な多様な部門に取り組む直売所が増加してきている。

〈表〉H28あきた産デーフェア実施状況：秋田駅前大屋根下

回数	月日	テーマ	参加団体
1	6月18日(土)	初夏の地産地消	18
2	7月16日(土)	夏野菜の収穫祭	19
3	9月17日(土)	秋の収穫祭	20
4	10月1日(土) ～2日(日)	I LOVE 秋田産応援 フェスタ	延べ 44

※あきた産デー：県で地産地消の取組を進めるため、「採れたて秋田をまるかじり！」をキャッチコピーに、毎月第3日曜日とその前の金・土曜日を「あきた産デー」に制定した。

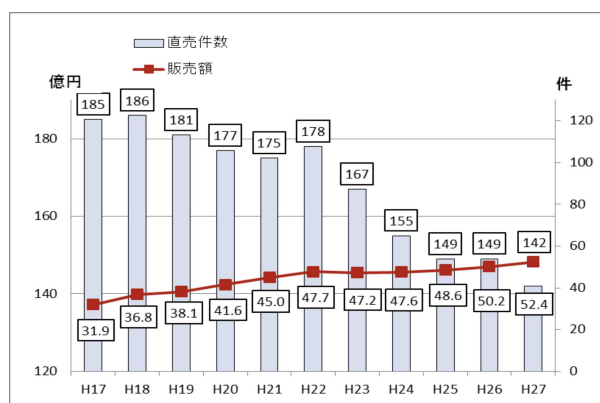
① 「食育研修会・地産地消交流会」

- ・H29.1.16 秋田キャッスルホテル
- ・食育講演会、活動発表、地場産品試食販売交流
- ・参加者232人(地産地消・食育関係団体、学校・行政関係者、一般消費者 等)

② 県産農産物の利用拡大

- ・H28.10.1：I LOVE 秋田産応援フェスタ
県産野菜レシピの実演
- ・H28.11.3：I LOVE秋田産in秋田市民市場
秋田産野菜のおいしい食べ方講座

〈図4-3〉直売組織数と販売額の推移



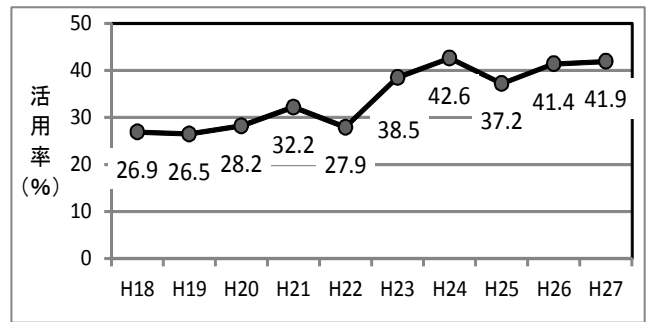
資料：県農業経済課調べ

◎学校給食における地場産物活用率は増加

学校給食への地場農産物供給グループ数は、平成28年度は108グループ（個人を含む）で、前年度から27グループ増加した。

学校給食における地場産物活用率についても、平成27年度が41.9%と、前年度に比べ0.5ポイント増加した。

＜図4-4＞学校給食における地場産物活用率



(野菜15品目:じゃがいも、ニンジン、だいこん、はくさい、ほうれんそう、ピーマン、ねぎ、もやし、キャベツ、たまねぎ、ごぼう、きゅうり、レタス、トマト、生しいたけ)

＜参考＞学校給食における地場産物活用率(H27)

地域	年間使用量(kg)	うち地場産(kg)	地場産使用率(%)
鹿角	51,221	31,739	62.0
北秋田	128,048	53,420	41.7
山本	97,877	52,238	53.4
秋田	443,461	142,076	32.0
由利	89,111	34,766	39.0
仙北	133,732	76,571	57.3
平鹿	113,528	51,880	45.7
雄勝	67,046	28,774	42.9
合計	1,124,024	471,464	41.9

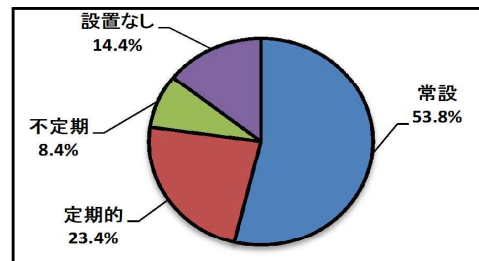
資料: 県教育庁保健体育課調べ

◎地場産品コーナーを設ける量販店は多い

平成28年度調査において、スーパー等量販店では、約77%の店舗で地場産品コーナーを設置している。

新鮮で生産者の顔が見える安全な地場産品コーナーの設置は、他店との差別化等の量販店のメリットにもつながることから、地場産品の取扱を増やしたいと考える量販店は多い。

＜図4-5＞地場産品コーナー設置状況(回答:167店舗)



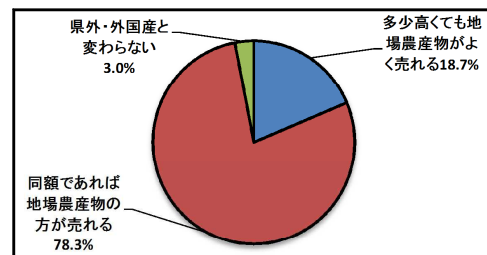
資料: 県農業経済課調べ

◎量販店から見て地場産を選択する消費者は多い

平成28年度の県内量販店における調査結果によると、量販店から見た消費者の反応として「消費者は少し高くても地場産を選択する」と答えた量販店は全体の18.7%だった。

「県外産と同価格であれば地場産を購入する」と答えた量販店の回答数と合わせると、全体で97%の消費者が地場産を購入したい意向を示している。

＜図4-6＞地場産に対する消費者の反応



資料: 県農業経済課調べ

◎地産地消促進計画の策定状況

6次産業化・地産地消法に基づく地産地消促進計画（地域の農林水産物の利用の促進についての計画）は、市町村の食育推進計画や地域振興計画等の中で位置づけられている。

平成28年度の地産地消促進計画は、食育推進計画の更新作業が間に合わなかった等により、27年度に比べて策定件数が減少しているものの、実質的には、ほぼ全県で食育・地産地消が推進されている。

<表>食育推進計画、地産地消促進計画の策定数

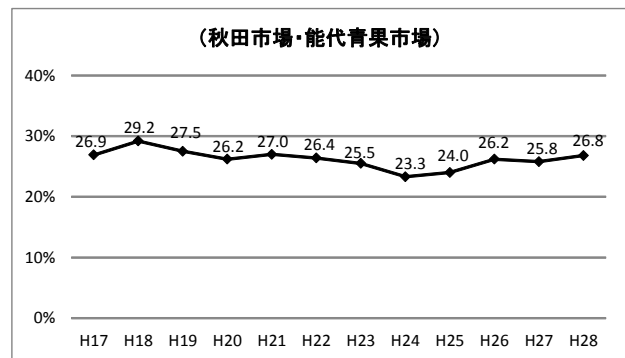
<市町村段階>

年度	食育推進計画	地産地消促進計画
24	22	1
25	〃	14
26	〃	13
27	24	24
28	21	22

◎県産青果物の取扱金額割合は横ばい

平成28年度の主要卸売市場における県産青果物の取扱金額割合は26.8%であり、近年は概ね26%前後で推移している。

<図4-7>卸売市場における地場青果物の取扱金額割合



資料：県農業経済課調べ